

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

松田町長 本 山 博 幸

提案全体のタイトル	みんなでやろうぜ！SDGs未来都市へチェンジ！！ ～1万人の町から始まる 今と未来のいのちを守る行動～
提案者	神奈川県松田町
担当者・連絡先 (全体計画)	
担当者・連絡先 (モデル事業)	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

《地理的条件》

松田町は、神奈川県
西部に位置し、北は丹沢大
山国定公園・西丹沢山系に
位置する森林面積が約
75%を占める自然環境豊
かな町である。

また、町北部の山間部に
は寄(やどりき)と呼ばれる
地区、南部には比較的平
坦な松田地区があり、酒匂

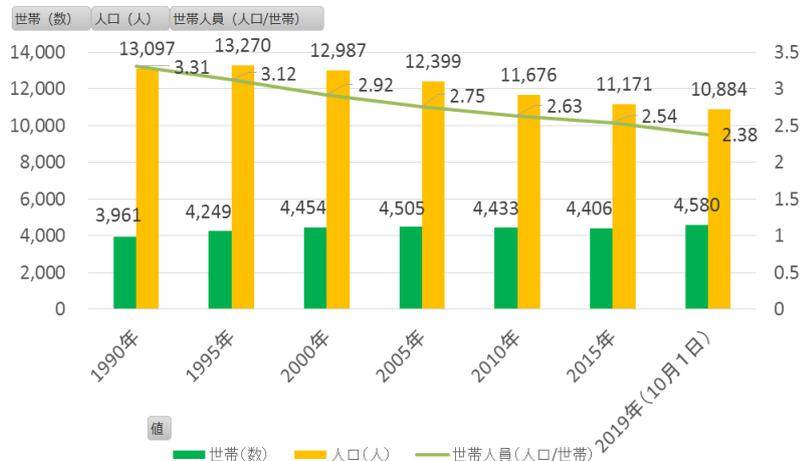


川流域の豊穡な足柄平野が広がるその中心に、古くから交通の要衝として栄えてきた人口 10,771 人(令和2年2月1日現在)、町域面積 37.75 平方キロメートルの町である。

町の中心には小田急線の新松田駅(新宿駅から1時間余り)及び JR 御殿場線の松田駅があり、国道 244 号線と 255 線が交差し、東名高速道路の大井松田インターチェンジも近接する県西北部地域(松田町、中井町、大井町、山北町及び開成町)の広域交通結節点としての役割を担っている。

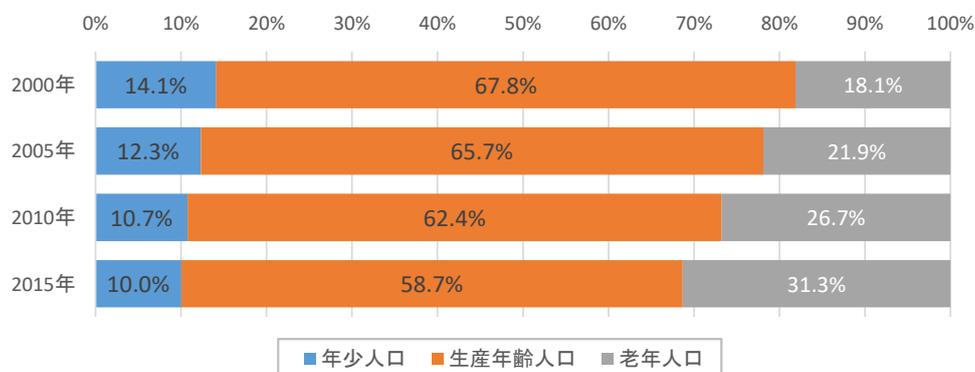
《人口動態》

国勢調査人口で
は、1995 年の 13,270
人をピークに減少に
転じており、世帯数は
2005 年に 4,505 世帯
達したもののその後
は横ばいとなってい
る。このため、一世帯
あたりの人口は 1990
年の 3.31 人から



2015 年には 2.54 人まで減少しており、核家族化、単身世帯や少人数世帯の増加等が

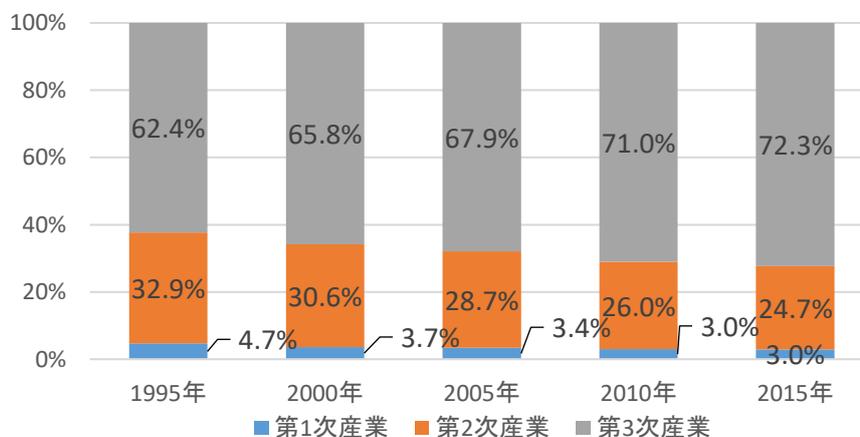
進んでいる。年齢別人口をみると、2010年から2015年にかけて15歳未満の年少人口と生産年齢人口、特に20代から30代及び50代後半から60代前半の人口減少がみられ、年齢3区分人口で見ると特に15～64歳の生産年齢人口割合が減少し、65歳以上の老年人口割合の増加が顕著となっている。



年齢別人口の推移（国勢調査・2010年～2015年）

《産業構造》

平成27年の国勢調査から松田町の産業別就業者数をみると、第1次産業が3.0%、第2次産業が24.7%、第3次産業が72.3%となっており、農林業等の第1次産業が減少傾向にある一方、サービス業等の第3次産業が著しく増加してきている。



産業別就業者割合の推移（国勢調査・1995～2015年）

農業産出額は近年回復傾向にあるが、耕地面積、農家戸数ともに減少傾向にある。商業に関しては、商店数、従業者数、商品販売額ともに減少しており、特に商店数はピーク時の半数近くまで減少している。（2014年商店数93件）

《地域資源》

①先人から受け継がれた豊かな自然環境

酒匂川や川音川、中津川等の河川や丹沢山系から連なる山々の緑、壮麗な富士山

の眺望などの豊かな自然環境は松田町の大切な財産である。

また、寄地区の「寄自然休養村管理センター」や「寄七つ星ドッグラン」、松田地区の松田山の観光果樹園など、自然を生かした観光拠点や宿泊施設が立地しており、近年、ナチュラル志向の食文化体験、心身のリフレッシュ、人々との交流等を求めるニーズの増加に伴い、都心部から近い憩いの空間としての魅力が高まっている。



富士山と桜



寄七つ星ドッグラン

②足柄上地区全体の玄関口

都心部から100km、県都(横浜市)から50km圏に位置しており、2つの鉄道路線や東名高速道路をはじめとする主要幹線道路など、充実した交通網が整備されている交通便利性が非常に高い立地にある(新宿駅から1時間余り)。今後、新松田駅及び松田駅の2つの駅周辺の一体的な整備により、町の賑わいの創出や更なる生活の利便性の向上、交流人口の増加が期待できる。

③自治基本条例等による協働のまちづくり

町民・議会・行政等全ての主体が一体となって取組む協働(連携・協力)のまちづくりを進めるにあたり、町の最高規範として「自治基本条例」を定めている。

女性が輝き活躍するまちとして、「松田町男女共同参画プラン」「女性活躍総合戦略」を策定し、まちなかの新たな産業や賑わいの創出に「女性の視点」を活かした取組みを進めている。

(今後取り組む課題)

松田町では、少子高齢化の進行と若者世代を中心とした町外への転出等による人口減少及びそれに伴う産業の衰退が顕著であり、また、近年の地球温暖化に起因するとされる自然災害の甚大化は、松田町にも多大な影響をおよぼすことが予想されるため、次の課題に対する取組が必要となっている。

①人口減少による消滅可能性の指摘

- ・町の人口は近年減少傾向にあり、特に 15 歳未満の年少人口と、20 代から 30 代、および 50 代後半から 60 代前半の生産年齢人口の減少が顕著である。
- ・なかでも若年女性(20～39 歳)人口は 2010 年の 1,208 人から 2015 年には 1,026 人と、5 年間で 200 人近く減少しており、将来生まれてくる子どもの減少へとつながってしまう。このまま進行すると、2040 年に松田町は消滅(公共サービスの維持が困難になる)する可能性が高いまちと言われている。

②集落コミュニティの維持が困難

- ・人口減少に伴い、松田地区では駅周辺の街なかの地域、寄地区では点在する集落地において、コミュニティの維持が難しくなりつつある。
- ・人口減少や少子高齢化による人口構造の変化が急速に進むなか、地域によっては限界集落化(過疎化などで人口の 50%以上が 65 歳以上の高齢者になり社会的共同生活の維持が困難になる集落の状態)も懸念される。

③暮らしやすさ(生活利便性や地域経済)が低下

- ・農業では従事者の減少や耕作地の減少などが進行している。
- ・山や森林の保全が行き渡らず、災害への心配が拡大している。
- ・商業では小売業の減少や消費動向の変化などによる売り上げ減少が続いている。
- ・企業や商店等の後継者が不足し、事業承継が難しくなり、産業の衰退が懸念される。
- ・町民アンケート調査によれば、<住みにくい>と感じる理由として、商業施設の不足や買い物の利便性の悪さが挙げられている。
- ・日用品の買い物やレジャー・娯楽などの消費行動を町外に求めざるをえず、その結果、町内の賑わいがなくなり商工業の低迷が続く、負の連鎖が懸念される。

④公共サービスを維持するための財源確保

- ・町の財政指標によれば、近年は実質公債費比率や将来負担比率などの数値に改善がみられ、数値的には財政の健全化は保たれているが、歳入に占める町税などの自主財源の割合は、少子高齢化や景気の停滞等の影響もあり、決して潤沢とは言えない。
- ・少子高齢化が進み、地域の実情を踏まえた個性あるまちづくりへのニーズが高まる中、福祉サービスや教育などにかかる費用は今後も増加が見込まれる。
- ・生活基盤である道路や公園、上下水道、公共施設などの都市機能の更新など、町に求められる公共サービスを維持管理、運営していくための行財政は今後も厳しい状況が続くことが予想される。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

松田町は、河川や山々の緑、壮麗な富士山の眺望など、先人から受け継がれた豊かな自然環境を有し、小田急線とJR、2つの鉄道路線や東名高速道路をはじめとする主要幹線道路など、充実した交通網が整備され、都心からの距離(アクセス)もわずか60キロほどという恵まれた環境にある町といえる。

また、当町は人口規模10,000人余り、町域面積37.75平方キロメートルという、まさに日本の1万分の1スケールの小さな町であり、大きな町にはない機動力の良さが強みである。

そのような環境を有する松田町では、SDGsの理念を取り込んだ松田町第6次総合計画に掲げるまちの将来像「いのち“育み” 未来へ“ツナグ” 進化“つづける”故郷」の実現に向け、各種施策を推進することで次の6つの基本目標と松田町版SDGsを達成し、「今と未来のいのちを守る行動」を起こすことで、「誰一人取り残さない、笑顔あふれる幸せのまち 松田」を2030年のあるべき姿として掲げる。

基本目標1 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【健康・福祉】

松田町版SDGs すべての町民の健康的な生活を確保し、福祉を促進するまち

生涯を通し、健康に暮らすことは様々な活動の最も基本的な源となるものである。

誰もが身近な地域における人や地域のつながり、ふれあい、助け合いを活かし、健やかに安心して暮らすことができる社会を実現する。

基本目標2 質の高い学びで次代の担い手と文化を育むまち【教育・文化】

松田町版SDGs すべての町民に質の高い学びや体験の機会を確保し、生涯学習を促進するまち

まちは“人”がつくるものであり、地域を大切にする気持ちを育むことが、持続可能な地域づくりにつながる。松田町の多様な資源を活かし、町民の誰もが文化や芸術にふれあい、またはスポーツやレクリエーションに参加しながら、地域への愛着を深め、町民一人ひとりが生涯活躍することができる社会を実現する。

基本目標3 賑わいと雇用を生み出し、働きがい育むまち【経済・産業】

松田町版SDGs 持続可能な経済成長と生産的で生きがいのある雇用を促進するまち

地域経済の活性化は、地域の成長の大きな推進力となる。豊かな農林業資源を活かした6次産業化の促進による地域資源のブランド化、または松田町内での創業及び起業への積極的な支援により、松田町に合った特色ある産業が活発に生まれ、かつ、町の伝統産業がより一層活性化された社会を実現する。

基本目標4 持続的に発展し、豊かな暮らしを育むまち【暮らし・基盤】

松田町版SDGs 町民だれもが暮らしやすい、強靱かつ持続可能なまちづくりを促進す

るまち

各地で大雨や地震などの大規模災害が発生している中、地域が持続的に発展するためには、誰もが安心して暮らすことができる環境を整える必要がある。松田地区及び寄地区のそれぞれの特性に応じた基盤整備を行い、再生可能エネルギーの利用並びにエネルギー使用の節約及び効率化が図られた災害に強い強靱かつ持続可能な社会を実現する。

基本目標5 自然と共生し、安全・安心な環境を育むまち【自然・環境】

松田町版SDGs 自然の保全及び持続可能な利用と安全・安心な暮らしの共生を促進するまち

松田町の豊かな自然環境は、将来へ引き継ぐべき貴重な財産であり、町民の生活を豊かにする重要な要素である。水と緑の保全を推進することで、良好な環境や景観を維持し、町民一人ひとりが主体的に身近な環境対策に取り組む社会を実現する。

基本目標6 みんなで協力し、みんなの力を育むまち【実現手段】

松田町版SDGs 情報共有、参加、協働・連携協力により、町民と行政が一体となって持続可能なまちづくりを促進するまち

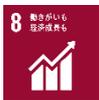
地域住民が主体的にまちづくりに参加することで、地域のつながりや地域への愛着も深まり、持続可能な発展の基盤となる。また、地域のつながりの強さは、災害等に対する強力なレジリエンスとなる。多様なステークホルダーがそれぞれの強みを活かし互いに連携するシステム、または、まちづくりを先導する人材の育成や実践につながるシステムが構築された社会を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

2030年のあるべき姿として、「誰一人取り残さない、笑顔あふれる幸せのまち 松田」を目指すことを踏まえ、特に優先すべきゴール、ターゲットとして以下のように設定する。

※現段階の既存計画等で2030年の目標設定がないため、松田町第6次総合計画(2022年)または現在策定中の第2期松田町総合戦略(2024年)の目標値を暫定として記載している。2020年度のSDGs未来都市計画の策定にあたって、KPIを再設定する。

(経済)

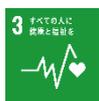
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.3 8.9	指標: 松田ブランド認定品の売上額	
	現在(2018年): 1,410千円	2024年: 15,000千円
	指標: 創業・起業の件数	
	現在(2018年): 0件	2024年: 10件
	指標: 入込観光客数	
	現在(2018年): 728,000人	2022年: 768,000人

2030年のあるべき姿を達成するためには、「賑わいと雇用を生み出し、働きがいや育むまち」の実現が重要であるため、優先ゴールとして8(働きがい・経済成長)を設定する。

松田町の特性を活かした特産品の開発及びブランド化を図り、“地産地消”はもとより“地産外消”に向けた販路の拡大、アンテナショップの売り場確保、各種イベントにおけるブースの出店等を積極的に進めると共に、多様なステークホルダーによる新たな産業の創出への支援を積極的に行い、産業の活性化を図る。

また、松田町が有する豊かな自然環境や観光資源、交通利便性の高い立地条件を活かし、多くの人が訪れる活力あるまちづくりを行う。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3.3 3.8	指標: 健康づくり事業・介護予防事業等へ参加者数(年間: 延数)	
	現在(2018年度): 健康づくり 1,108人 介護予防 7,161人	2024年: 健康づくり 1,500人 介護予防 7,200人

	17.17	指標: 地域での助け合い・支え合いの体制組織数(設置自治会数)	
		現在(2018年度): 20か所(20自治会)	2024年: 全地域を網羅(26自治会)
		指標: 認知症カフェ設置数	
		現在(2018年度): 1か所	2022年: 1か所
		指標: 自治会加入率	
		現在(2018年度): 93%	2022年: 94%

2030年のあるべき姿を達成するためには、「誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち」の実現が重要であるため、優先ゴールとして3(健康・福祉)と17(パートナーシップ)を設定する。

関係団体等との包括的なネットワークを構築し、地域医療や地域福祉を充実させることで、誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らすことができるまちをつくる。また、多世代交流の場づくりや、経験及び知識を活かしてコミュニティの中で活躍できる仕組みをつくるなど、誰もが居場所と役割を持ち、地域で「たすけあい」、「ささえあい」のできる体制をつくる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
	15.2	指標: 施業森林面積
		現在(2018年): 16ha
	12.5	指標: 一人一日あたりのごみ排出量
		現在(2018年): 883g
	7.2	指標: 木質バイオマス利用設備の導入によるCO2 排出削減量
		現在(2018年): 0t-CO2

2030年のあるべき姿を達成するためには、「持続的に発展し、豊かな暮らしを育むまち」及び「自然と共生し、安全・安心な環境を育むまち」を実現する必要があることから、優先ゴールとして7(エネルギー)、12(つくる責任つかう責任)、15(陸の豊かさ)を設定する。

松田町の豊かな自然を保全する取り組みを進めるとともに、ごみの減量、再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境への負荷の少ないまちづくりを推進する。

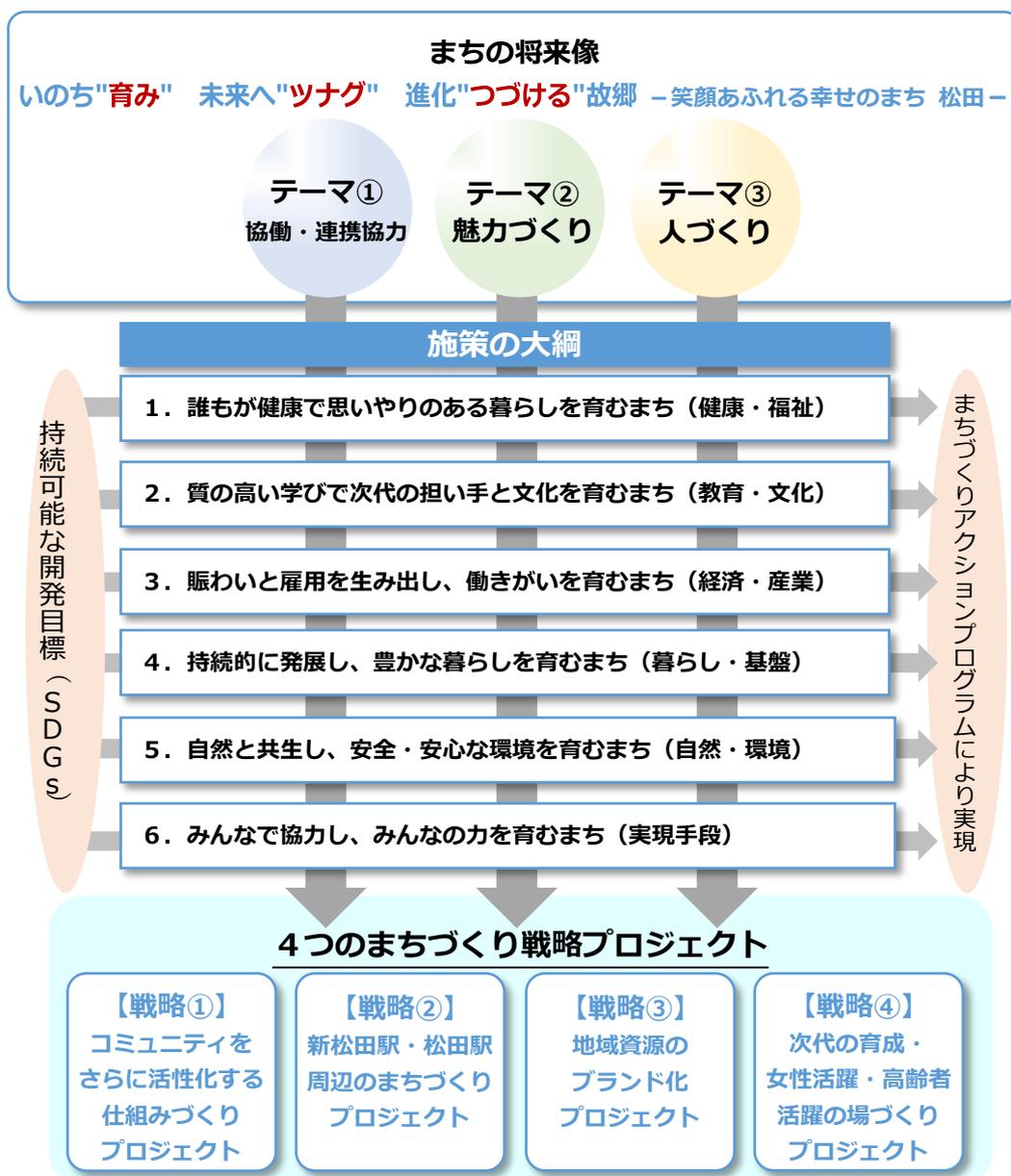
1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

松田町では、町の将来像の実現に向けて、部門横断的に取り組むべきまちづくり戦略を“プロジェクト”として位置付け、松田町第6次総合計画において、4つの「まちづくり戦略プロジェクト」を設定し、各種施策を推進している。

■ 4つのまちづくり戦略プロジェクトのイメージ



■ 将来像の実現に向けた町民・議会・町長等の役割等のイメージ



① コミュニティをさらに活性化する仕組みづくりプロジェクト

ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 <p>17</p>	17.17	指標: 地域座談会や出前講座等への参加者数	
		現在(2018年): 169人	2022年: 400人
		指標: 自治会加入率	
		現在(2018年度): 93%	2022年: 94%
		指標: 防災訓練への参加者数	
		現在(2018年度): 1,805人	2022年: 3,300人
		指標: 地域での助け合い・支え合いの体制組織数(設置自治会数)	
	現在(2018年度): 20か所(20自治会)	2022年: 21か所(21自治会)	

2030年のあるべき姿を実現するためには、松田町自治基本条例に掲げる「情報共有」、「参加」、「協働・連携協力」の3原則のもと、町民等、多様なステークホルダーとともにコミュニティの活性化に向けた具体的な取組を推進する必要がある。

町内 26 の自治会を基礎として、主体的で特色のある活動が行われるよう、地域座談会等を定期的に開催し、町民と行政が一体となった協働のまちづくりを推進する。

また、年齢や性別等を問わず、誰もが交流できる多世代交流の場づくりや、経験や知識を活かしてコミュニティの中で活躍できる新しい働き方の確立など、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティづくりを進める。

【重点的な取組】

・自治基本条例に基づくまちづくりの推進

町民・議会・行政のすべての主体が、愛町心と地域づくりへの意欲をもてるよう、「情報共有」、「参加」、「協働・連携協力」の3原則に基づき、効果的かつ効率的なスピード感のあるまちづくりを推進する。

・情報共有の推進

情報は「公開」から「積極的な公表」へと軸を移し、時代に即した有効な媒体により提供し、また、懇談会や出前講座などで地域と行政の双方向の共有を図る。

・参加、協働・連携協力の推進

まちづくりに「やりがい」を感じるような事業や、参加しやすい仕組みをつくり、全ての主体が連携・協力でき相乗効果が得られるスキームを構築する。

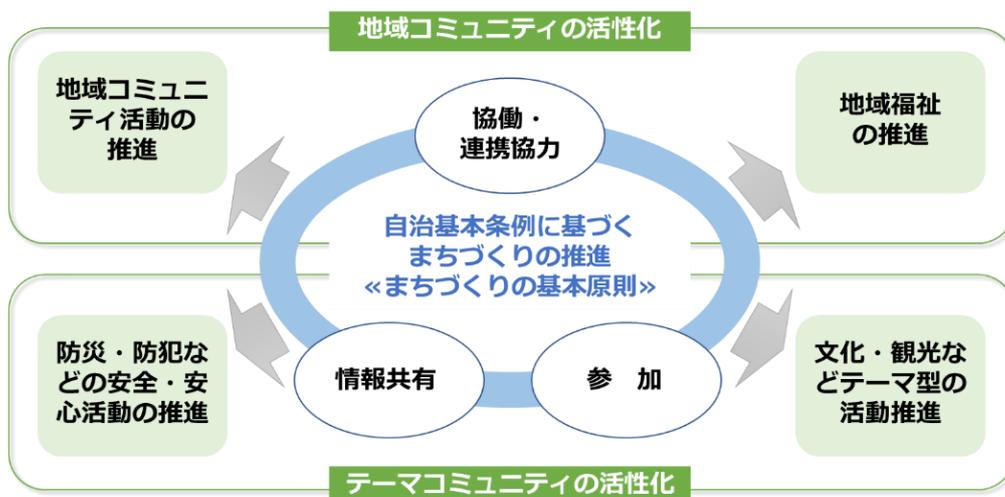
・地域福祉計画の策定・推進

地域で日常的に交流できる居場所づくりを進め、町民同士の支え合い活動を支援し、子どもから高齢者まで、誰もが安心して住み続けられる地域づくりを推進する。

・自主防災組織の育成・支援

災害時に必要な食糧や物品等の整備を図るとともに、町民一人ひとりが「自らの地域と身体の安全は自らが守る」という理念に基づき、日頃より自主的に「減災活動」に取り組むことができるよう防災訓練や講演会等による普及啓発を進める。

■ 「コミュニティをさらに活性化する仕組みづくりプロジェクト」のイメージ



② 新松田駅・松田駅周辺のまちづくりプロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.3 8.9	指標: 商工業販売・出荷額	
	現在(2018年): 135.0億円	2022年: 135.0億円
 11.2 11.3	指標: 新松田駅・松田駅における定期外乗車人員数(年間)	
	現在(2018年): 新松田駅: 1,725,285人 松田駅: 511,745人	2022年: 新松田駅: 1,735,545人 松田駅: 514,805人
	指標: 新松田駅南口駅前広場等整備事業の進捗率	
	現在(2018年): 50%	2022年: 100%(完成)

松田町は、都心部から100km、県都(横浜市)から50km圏に位置しており、2つの鉄道路線や東名高速道路をはじめとする主要幹線道路など、充実した交通網が整備されているため、松田町のみならず、足柄上地区全体の玄関口として機能している。町の中心部にある小田急線新松田駅及びJR松田駅の2つの駅周辺の一体的な整備を行うことにより、商店街の活性化や住環境の形成を図り、地域全体の活性化及び定住促進につなげる。

【重点的な取組】

・新松田駅南口駅前広場等整備

北口駅前広場周辺の交通緩和を図るため、小田原方面の路線バスやタクシーを南口から発着させる広場を整備しつつ、エレベーターなども同時に整備することで利便性を向上させる。

・新松田駅北口周辺整備

南口駅前広場整備と共同化施設の整備、御殿場線下を抜けて駅前広場に抜けて駅前広場に繋がる歩行者南北連絡道路、再開発ビルで影響する範囲に当たる町道3号線(ロマンス通り)の歩道拡幅工事を行う。

・生活環境を向上させる歩行空間の確保

駅周辺整備計画において、歩道整備及び道路沿いの空地等を利用して気軽に休める憩いの場を整備することで、生活環境の向上を図る。

・新松田駅前等の基盤整備事業に伴う商店街の活性化についての支援

新松田駅前等の基盤整備事業に伴い、商店街の活性化を図り、まちの回遊性に繋がる店舗づくりへの支援を行う。

■「新松田駅・松田駅周辺のまちづくりプロジェクト」のイメージ



■ 駅前広場周辺の将来像

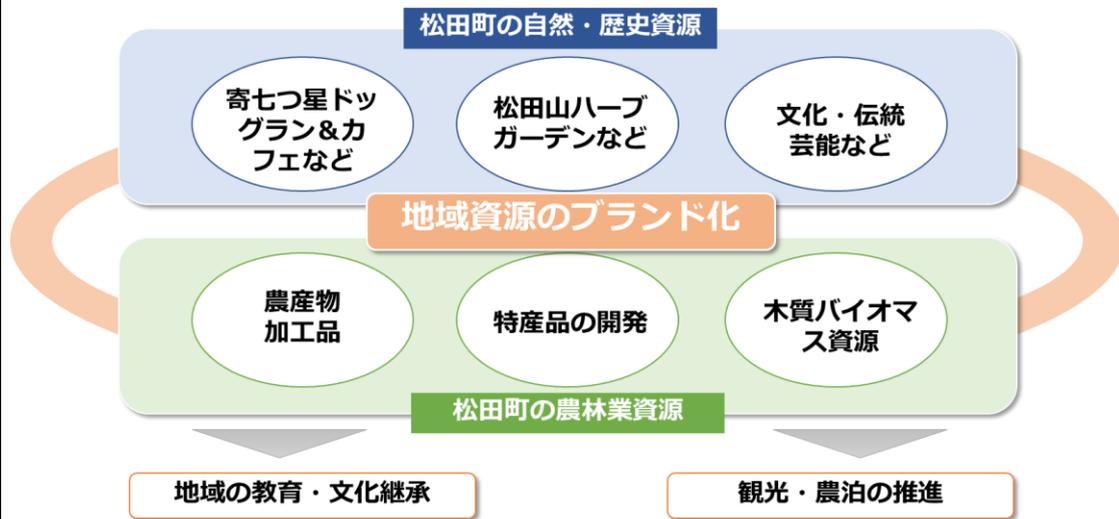


※建物の位置や規模については、今後詳細な検討により決定します。

③ 地域資源のブランド化プロジェクト

2030年のあるべき姿を実現するためには、松田町が有する豊かな自然環境や観光資源などの強みを未来へつなぐ必要がある。松田山や地域の文化・伝統芸能などの自然・歴史資源、農作物や木質バイオマス資源などの農林業資源を活かしブランド化を図ることで、文化継承や観光振興などの地域活性化を図る。

■ 「地域資源のブランド化プロジェクト」のイメージ



※「③地域資源のブランド化プロジェクト」については、後述する「自治体SDGsモデル事業」の主要な取組となるため、詳細は、「2 自治体SDGsモデル事業」に記載する。

④ 次代の育成・女性活躍・高齢者活躍の場づくりプロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 5.5	指標: 女性による創業・起業件数	
	現在(2018年): 0件/年	2022年: 1件/年
 3.3 3.8	指標: 合計特殊出生率	
	現在(2018年): 1.09	2022年: 1.23
	指標: 学童保育箇所数	
	現在(2018年): 2か所(4クラス)	2022年: 2か所(5クラス)
 17.17	指標: 健康づくり事業・介護予防事業等へ参加者数(年間:延数)	
	現在(2018年度): 健康づくり 1,108人 介護予防 7,161人	2022年: 健康づくり 1,500人 介護予防 7,100人
 17.17	指標: 地域での助け合い・支え合いの体制組織数(設置自治会数)	
	現在(2018年度): 20か所(20自治会)	2022年: 21か所(21自治会)

指標: 民生委員児童委員の配置	
現在(2018年度): 34名	2022年: 37名
指標: 認知症カフェ	
現在(2018年度): 1か所	2022年: 1か所

2030年のあるべき姿を実現するためには、町民一人ひとりが松田町に愛着をもち、活躍できる「人づくり」に取り組むことが必要である。特に次代の子どもたちや女性、高齢者に着目し、多様な分野・主体と連携しながら、子どもたちが健やかに育ち、女性が輝き活躍するまちづくりと、高齢者が生きがいをもって日常的に交流できる居場所づくりを推進する。

【重点的な取組】

・松田小学校建設事業

2022年度の完成を目指し、松田小学校の建設事業を推進する。

・保育園、幼稚園、小中学校の一貫教育に向けた検討

教育効果を高めるために、教育目標を共有し、「学び」や「育ち」をつなぐ保育園、幼稚園、小・中学校の一貫性を踏まえた系統的な教育課程を編成すると共に、保、幼、小、中学校の家庭、地域との連携を強化し、地域と共にある学校づくりを推進する。

・男女が対等な立場で活躍できるまちづくりの推進

松田町男女共同参画プランに基づき、個人としての尊厳と人権が守られ、社会のあらゆる分野で男女が平等な立場で自己の持つ能力が発揮できるまちづくりを推進する。

・女性が輝き活躍できるまちづくりの推進

松田町女性活躍総合戦略に基づき、職住商近接で女性が就業や子育てをしやすい環境、安心・安全で良好な生活が送れる環境を整える施策を推進する。

・子育て世帯支援事業

松田町子ども子育て支援事業計画に基づき、「母と子の命と健康を守る」、「子どもの豊かな個性と生きる力を育む」、「多様な子育て支援サービスを展開する」、「子どもの権利と安全を守る」ための施策を推進する。

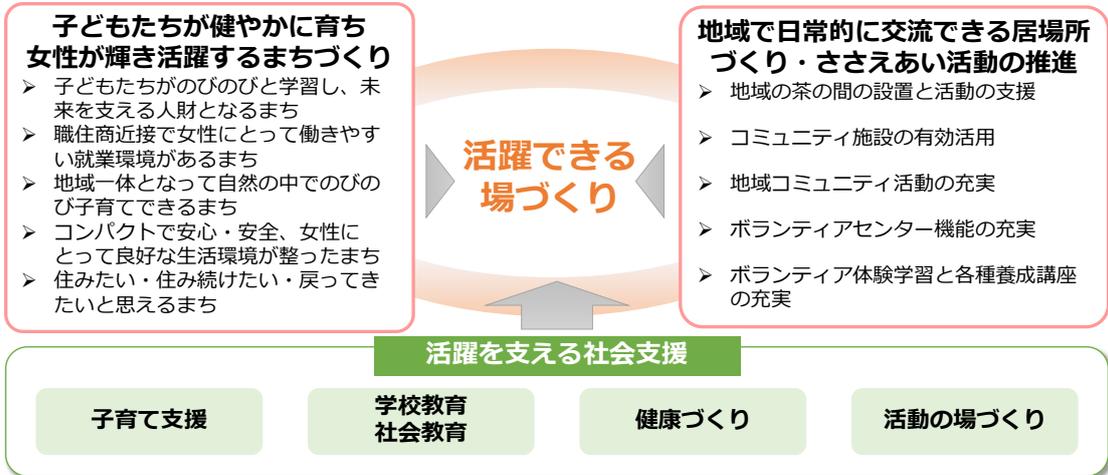
・健康増進計画等に基づく健康づくり事業の展開

町民の健康づくりの指標となる健康増進計画等の進行管理を行いながら、健康づくり事業を展開する。

・地域福祉計画の策定・推進

誰もが安心して暮らせる「地域共生社会」を目指し、町民自らが協力し支え合う地域づくりをふれあい相談員、民生委員児童委員、自治会等と協働し支援する。

■「次代の育成・女性活躍・高齢者活躍の場づくりプロジェクト」のイメージ



↑ 松田町創生推進拠点施設【スプラポ】
(H30に既存施設をリニューアル)

スプラポ内に新たに整備された
子育て支援センター (R1.5～) ↓



(2) 情報発信

(域内向け)

・松田町から START するSDGs

SDGsの目標を達成するためには、多様なステークホルダーをはじめ、町民一人ひとりがSDGsを自分事として捉える環境づくりを行う必要がある。そのためには、町職員が、それぞれ担当する事務・事業とSDGsの理念や松田版SDGsとの関係を認識した上で事務・事業にあたり、町民等に伝えていけるよう、庁内での講習等により理解を深めていく。

地域住民向けには広報紙や町公式サイト、SNS等にて発信し、地域が持続していくためには、いかに有益な取り組みであるかを周知する。

また、イベントや各種団体が開催する会合等の機会を通じて、自らの手で実践型の社会を構築するために、松田町版SDGsが目指す姿や、取組の意義、効果等について説明をするなど、子どもから高齢者、企業・団体を問わず、幅広く情報発信を行う。

特に、教育の現場では、松田町の資源である自然(山・川・水・森)をメインに環境教育へ力を入れていく。

(域外向け(国内))

・広域連携による、循環社会モデル地域の構築

松田町におけるSDGsの取組みが域外へ波及していくためには、人口1万人余りの小さな町、松田町の取組が有意義かつ他地域の課題解決に資する取組であることを魅力的に発信していく必要がある。

すでに、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に採択されている神奈川県及び小田原市とも連携しながら、町公式サイト、SNS等の複数の媒体を活用し、積極的に情報発信を行う共に、従来より連携を図っている足柄上地域または県西地域の市町への情報提供を推進し、取組みの波及を図る。

また、例年、域外からの多数の来訪者があるまつだ桜まつり、ロウバイまつり等の観光事業において、松田町のSDGsにかかる取組のPRを行うなど、積極的な情報発信を行う。

(海外向け)

・世界的な環境モデル都市の創造

森林資源の保全・活用、エネルギーの自給自足、環境負荷の少ない地域エネルギー産業の創出など、環境に優しく持続可能な地域として、フライブルグ(ドイツ)やクリチバ(ブラジル)のように世界に認められた環境モデル都市を目指すことで、学术界や環境雑誌等のメディア(ニュース)でも、着目・発信される取組みを推進する。

また、松田町では、現在、町の観光イベントに米陸軍座間キャンプや東海大学(留学生)から外国人を招待し、国際交流ボランティアを中心にツアー形式の交流事業を推進しており、そのような場や、外国人観光客向けの町公式サイトにおいて、町のSDGsに関する取組みを外国人及び海外へ積極的に発信していく。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

日本の1万分の1サイズの松田町におけるSDGsにかかる取組みは、日本の多くの地域で見られる少子高齢化、人口減少及びそれらに伴う産業の衰退、森林の荒廃等の課題に対する取組であるため、同様の地域特性や課題をもつ地域の課題解決に資する可能性が高く、他の地域でも活用がしやすい普及展開性の高いモデルと言える。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

松田町は、総合計画にSDGsの要素を取り込んでおり、あらゆる施策がSDGsの理念に基づき行われている。特に、小規模自治体である松田町の自治体SDGsモデル事業は、松田町が有する豊かな自然環境は将来へ引き継ぐべき貴重な財産であるという認識のもと、その地域の強みを活かしながら、地域のあらゆる「人」の活躍を促すものであり、他の多くの地域でもみられる地域課題を解決する施策となっているため、他の多くの自治体において普及展開が可能であると言える。

従来より密に連携を図っている足柄上地域または県西地域の市町、及び類似の背景や課題を持つ自治体への情報提供を各種媒体を通じ積極的に推進することで、取組みの普及展開を図る。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

松田町第6次総合計画の施策大綱別に掲げた松田版SDGsを達成するために、今後については、同計画に基づきターゲット・効果・指標を明確にして各種計画への反映(策定・改訂等)を行う。

また、各種計画は、実行時にSDGsの理念等を理解・反映できるよう、内容に応じた目標を明示するなど関連性を示していくこととする。

1. 松田町第6次総合計画(基本構想・基本計画・アクションプログラム)

2026年を目標年次とし、町の最上位計画として策定された松田町第6次総合計画(基本構想・基本計画・アクションプログラム)には、SDGsの理念を反映し、松田版SDGsを掲げ、各種施策に関連性を示している。

2. 松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 *2019年度中に改訂予定

2019年度中に改訂を予定している総合戦略においては、施策体系(4つの基本目標等)の再編を含めて、SDGsの理念・関係性を取り入れることを前提に整理を予定している。

3. 新松田駅周辺整備基本構想・基本計画

平成30年度に策定した基本構想・基本計画には、第6次総合計画の動向を加味して、SDGsとの関連性を盛り込んだ。

また、本年度策定予定の松田町立地適正化計画においても、SDGsの理念や関連性について明示することを検討している。

4. その他

広域的な視点からは、県西地域の自治体で策定した「あしがら地域広域ビジョン」や、広域で推進している地方創生に係る「県西地域活性化プロジェクト推進事業」「あしがらローカルブランディング」等の事業においても、SDGsの理念や関係性を明示する取組みを提案していく。

ASHIGARA

あしがらで、心まで素足になる。



(2) 行政体内部の執行体制

松田町では、町の最上位計画である総合計画がSDGsの理念に基づき定められていることから、SDGsの推進に係る本部機能として、全庁の幹部が会する課長会議を位置づけ取組みの共有や部局間の調整を行う。なお、執行体制については、今後の取組みの推進状況を踏まえ、随時見直しを図る。

(執行体制)

町長を筆頭とした庁内幹部による課長会議を本部として位置付け、全庁体制で取り組む。

(構成員)

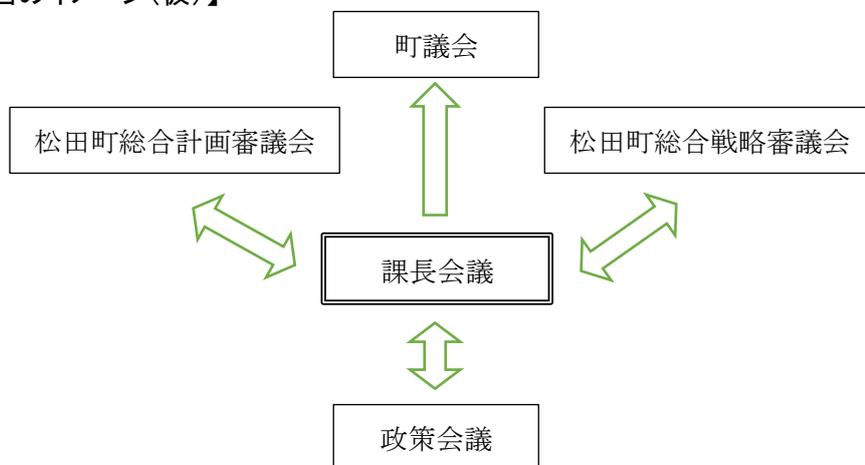
構成員：町長、副町長、教育長、各所属長(2019年度：17名)

事務局：政策推進課

(役割)

原則月2回開催している課長会議内において、各部局のSDGsに関する取組みや各ステークホルダーとの連携等についての情報共有を行うとともに各部局間の調整を行う。

【体制図のイメージ(仮)】



※政策会議とは

課長会議だけでは議論が不足する場合等については、町行政の総合的調整及び行政執行等に関する事項について協議する政策会議を開催する。

政策会議は、町長、副町長、教育長、参事、政策推進課長、総務課長、福祉課長、まちづくり課長及びその他指名による課長をもって組織し、必要に応じ、関係する担当の職員を出席させることができる。

(3)ステークホルダーとの連携

町内では、多くの町民、事業者、団体等が様々な活動を行っているが、SDGsの推進にあたっては、その全てを主要なステークホルダーとして捉え、それぞれの強みを発揮できる連携の関係づくり及び環境づくりを進め、各々の主体的な取組みを積極的に促し、社会価値と経済価値の創出を目指す。

1. 域内外の主体

松田町自治基本条例に掲げる「情報共有」、「参加」、「協働・連携協力」の3原則は、多様なステークホルダーとの連携の基礎となるものである。持続可能なまちづくりを促進するため、行政内部だけでなく町民や民間を巻き込みながら各施策を推進する。

特に、各種広報媒体による情報共有は勿論、膝を突き合わせた町内 15 会場で開催する地域座談会等において政策の立案段階において、最大のステークホルダーである地域住民とニーズのすり合わせを実施する。

また、官民連携で事業に取り組む可能性を常に模索し、町内企業・団体はもとより、現在、締結している包括連携協定事業者8社(株)ディーエイチシー、富士フィルム(株)メディカル事業部、(株)講談社、東京海上日動火災保険(株)神奈川支店、日本郵便(株)、キャプテンフーズ(株)、NPO法人松田活性化協会、(株)セントメディア)とも、WIN-WINの関係を目指して更に連携を深めていく。

2. 国内の自治体

SDGs全国フォーラム 2019(1月30日開催)で採択された「SDGs日本モデル」宣言においては、神奈川県と県内自治体の首長が賛同したものであり、今後、県主導で連携の強化が予測される。

また、県西部2市8町(小田原市・南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・湯河原町・真鶴町)の協議会や、隣接する秦野市、さらに県境を跨いだ静岡県的小山町等と情報共有を促進して連携を深め、事業の相乗効果を図る。

なお、全国的には、地方創生 SDGs官民連携プラットフォームに加入し、各種情報の提供や学びの機会を得ているところであり、この場を通じた新たな連携協力関係を構築していく。また、SDGsの理念に通ずる「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」や「地域から森里川海のつながりの回復に取り組む首長の会」等の協議体にも積極的に参画して、情報収集・研究、そして連携に努めている。

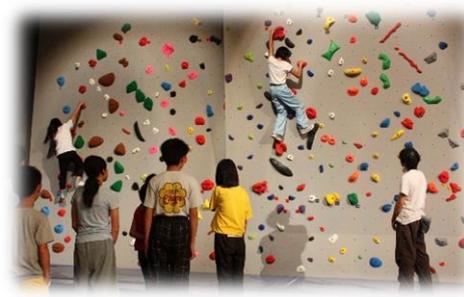
3. 海外の主体

松田町では、2016年度から地方創生推進交付金の支援を受けて国際交流事業を推進している。

この交流事業では、町内外から集まった語学堪能なボランティアがイベントを開催する

ほど成長し、現在、持続していくための組織化に向けた取り組みを進めている。

海外への発信手法として、外国人向け公式サイトを立ち上げたり、著名なブロガーを招聘したりする広報活動も実施しているが、ツアー等のイベントをより魅力的なものとして松田町のファンを獲得していく。特に、滞在型のツアーとして、2018年度に施設整備を行った農泊事業や、有害獣のハンター育成(地方創生推進交付金による支援)などにターゲットを絞り、経済面で自走できる取り組みを進めていく。



(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsの推進にあたっては、多種多様なステークホルダーに広く参加してもらうことが必要となることから、松田町のSDGsの取組みに賛同及び協力して下さる町民及び事業者等を募集し、情報共有や支援を行う「まつだSDGsパートナー制度(仮称)」の創設を検討している。

(制度内容)※検討中

- ・登録者及び登録団体に対し、定期的に町のSDGsに関する取組みについての情報提供や啓発を行う。
- ・登録者及び登録団体のうちの希望者には、今後設置するSDGs推進の会議体等に参加していただき、共にSDGsを推進する。
- ・登録者及び登録団体のうちの希望者について、町公式サイト等での紹介や町のSDGs推進にかかるロゴマークの使用等を許可し、更なる波及を促進する。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

1万人の町から始まる持続可能な町・地域への“パラダイムシフト”

(課題・目標設定)

松田町では、現代を生きる“今のいのち”を災害等から守り、将来を生きる“未来のいのち”を気候変動から守るため、豊かな自然環境を未来につなげる環境負荷の少ない持続可能なまちづくりに向けて、次のゴール及びターゲットを目標として設定する。

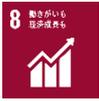
【経済面】	ゴール8 ターゲット 8.3 8.9 ゴール9 ターゲット 9.4	 
【社会面】	ゴール4 ターゲット 4.1 ゴール5 ターゲット 5.5 ゴール10 ターゲット 10.2 ゴール17 ターゲット 17.17	   
【環境面】	ゴール6 ターゲット 6.6 ゴール7 ターゲット 7.2 ゴール11 ターゲット 11.6 ゴール12 ターゲット 12.5 ゴール13 ターゲット 13.3 ゴール14 ターゲット 14.1 ゴール15 ターゲット 15.2 15.4	      

(取組概要)※150文字

松田町版SDGsが達成された「笑顔あふれる幸せのまち」を実現するため、豊かな水や緑などの自然環境や特産物など地域の魅力を活かした施策を展開し、行政自らが“行動”するとともに、各ステークホルダーの意識改革を図り、地域の主体的な“行動”に繋げ、持続可能な町・社会へのパラダイムシフトを促す。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: 木質バイオマス燃料(薪)の生産量	
	現在(2018年): 0t	2022年: 52t
 9.4	指標: 松田ブランド認定品の売上額	
	現在(2018年): 1,410千円	2022年: 14,000千円
	指標: 創業・起業の件数	
	現在(2018年): 0件	2022年: 1件
	指標: 荒廃地面積	
	現在(2018年): 46ha	2022年: 45ha
	指標: 入込観光客数	
	現在(2018年): 728,000人	2022年: 768,000人

『地域資源を活かした経済の活性化』

松田町では、人口減少に伴う担い手不足等により、産業の衰退、賑わいの喪失が課題となっており、2030年のあるべき姿を実現するためには、多くの人を訪れる活力のあるまちづくりが必要となる。松田町が有する豊かな自然環境や観光資源などの「地域資源を活かした経済の活性化」を推進することで、“大都市圏への集中”から“地域経済の活性化”へのパラダイムシフトを促す。



①-1 木質バイオマス資源の活用等による産業活性化

・松田町では、豊かな森林資源を有しているが、その多くが未整備・未利用となってい

る。森林資源を有効活用するため、新たに木質バイオマスエネルギーの活用及び木材を利用した特産品の開発等を促進し、林業及び関連産業の活性化を図る。

- ・平成 30 年度に環境省所管の二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を活用し策定した「松田町木質バイオマスエネルギー導入計画」に基づき公共施設等への導入を進めている木質バイオマスエネルギー設備で使用する薪燃料の生産事業を町内で新たに創出し、地域の雇用促進を図る。

①-2 地産地消の促進による地場産業活性化

- ・農産物の地産地消はもとより、木質バイオマスエネルギーを始めとしたエネルギーの地産地消を併せて推進することで、地場産業の活性化を図る。
- ・遊休農地を活用した事業への支援や、創業及び起業に対する支援を充実させ、新たな産業の担い手の確保及び育成を図る。
- ・特産品を活かした 6 次産業化や松田ブランドの認定を促進すると共に、アンテナショップの売り場確保や各種イベントでの町の紹介ブースの出店などを積極的に行い“地産地消”だけではなく“地産外消”に向けた販路の拡大を図り、産業の活性化を図る。

①-3 地域資源を活用した観光振興

- ・桜まつりやロウバイまつりなどのイベントを充実させると共に、2つの鉄道路線や東名高速道路をはじめとする主要幹線道路など充実した交通網が整備されていることによる東京都心部等からのアクセスの良さを活かし、観光誘客増を図る。
- ・松田山から展望する富士山・大島・箱根外輪山の景色や、自然豊かな寄地区の里地里山の風情活かし、ハイキングやドッグラン、寄自然休養村管理センター及び古民家を活用した農泊による滞在型の観光誘客を促進する。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 141, 867千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1	指標: 松田小学校の建設	
	現在(2018 年): 0%	2022 年: 100%
 10.2	指標: ICT機器を活用した学校間交流事業	
	現在(2018 年): 0回	2022 年: 2回

	5.5	指標:女性による創業・起業件数	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年): 0件/年</td> <td>2022年: 1件/年</td> </tr> </table>	現在(2018年): 0件/年
現在(2018年): 0件/年	2022年: 1件/年		
	17.17	指標:地域座談会や出前講座等への参加者数	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年): 169人</td> <td>2022年: 400人</td> </tr> </table>	現在(2018年): 169人
	現在(2018年): 169人	2022年: 400人	
		指標:自治会への加入率	
<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年度): 93%</td> <td>2022年: 94%</td> </tr> </table>	現在(2018年度): 93%	2022年: 94%	
現在(2018年度): 93%	2022年: 94%		

『誰もがSDGsの取組に参加できる地域づくり』

松田町では、少子高齢化等に伴い地域コミュニティの維持が課題となっており、2030年のあるべき姿を実現するためには、地域住民を始めとした多様なステークホルダーが積極的に安心して取組へ参加できる仕組みが必要となる。誰もがSDGsの取組に主体的に参加することができるよう、教育環境の整備やSDGs教育を通し、SDGsの理念や取組の浸透を図る共に、地域コミュニティの強化、社会参加の促進を図り、「誰もがSDGsの取組に参加できる地域づくり」を推進することで、“受動的意識”から“能動的意識”への社会のパラダイムシフトを促す。



②-1 教育環境整備及びSDGs教育の推進

- ・小中学生を対象としたSDGsについての授業、または一般町民を対象とした出前講座等、SDGsに関する学習機会を新たに創出し、SDGsへの理解を促進することで、町民等の主体的な取組を促す。
- ・松田小学校の建設に際しては、環境教育の一環として、地元木材による木の学校づくりにより取組み、2022年度の完成を目指す。
- ・教育環境へのICT機器の導入を促進し、学習指導要領の見直しで、今後、プログラミング教育が小学校で開始されるが、学習活動や情報モラルを身に着ける環境の向上を図る。また、遠隔地との通信などによる交流(外国とのスカイプ等)にも取り組む。

②-2 地域コミュニティ組織の強化

- ・各自治会組織を基礎とした地域コミュニティを中心に、地域における主体的なまちづくりや課題解決が促進されるよう、活動の支援や担い手の育成を図るとともに、地域座談会等を定期的実施し、行政と地域との情報共有及び連携を強化する。

②-3 協働のまちづくりの推進

- ・松田町自治基本条例の3原則(情報共有・参加・協働)に基づき、地域住民等がオーナーシップの誇りを持ったまちづくりを推進する。
- ・公式サイトやSNS等を通じ、町民のニーズに即した情報共有の仕組みを強化すると共に、誰もがまちづくりへの高いモチベーションを持ち、参画しやすくなる新たなスキームを構築する。

②-4 女性が輝くまちづくりの推進

- ・活力のある地域づくりには、女性の参加が不可欠となるため、関係機関や町民と連携しながら「松田町男女共同参画プラン」「松田町女性活躍総合戦略」の両計画を実行し、レジリエンスを備えた女性の感性を大事にしたまちづくりを推進する。
- ・女性が職場や地域で自分の能力を発揮し、活躍できるよう出産及び育児に対する支援事業を強化する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:137,322千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:木質バイオマス利用設備の導入によるCO2 排出削減量	
	現在(2018年): 0t-CO2	2022年: 145.1t-CO2
 11.6	指標:一人一日あたりのごみ排出量	
	現在(2018年): 883g	2022年: 864g
 12.5	指標:ごみ全体に対する資源ごみの割合	
	現在(2018年): 28%	2022年: 30%

	13.3	指標:環境美化運動(酒匂川クリーンキャンペーン等)への参加者	現在(2018年): 700人	2022年: 750人
		14.1		
	6.6	指標:施業森林面積	現在(2018年): 16ha	2022年: 20ha
		15.2 15.4		

『環境負荷の少ない快適な生活環境の構築』

松田町では、担い手不足等による森林の荒廃に伴う災害や鳥獣被害への対応、地球温暖化防止への取組が課題となっており、2030年のあるべき姿を実現するためには、町民の快適な生活環境を維持するための取り組みが必要となっている。積極的な自然環境の保全、ごみの減量・再資源化、再生可能エネルギーの導入促進を図り、「環境負荷の少ない快適な生活環境の構築」を推進することで、“大量生産・大量消費など利便性を追求する社会”から“自然及び環境と共に生きる社会”へのパラダイムシフトを促す。



③-1 持続可能な自然環境づくり

- ・森林の土砂流出・崩壊防止など水源かん養の森林機能を保全するため、森林の除伐・間伐や造林の支援、啓発活動を進める。町有林についても、水源資源環境保全・再生市町村補助金を活用して整備を進める。
- ・誰もが身近に親しめる自然空間として、人と自然が形成してきた寄地区の里地里山環境を保全することで、農林業の生産の場や生活の場として活用を促進する。
- ・鳥獣被害対策実施隊活動の支援や農家の協力により駆除活動を効率的に実施し、有害鳥獣被害防止の推進を図る。

③-2 地域の環境美化意識の向上

- ・地域団体による資源ごみ集団回収への奨励金、家庭用生ごみ処理機購入費の補助等

を実施すると共に、町広報や公式サイトで、限られた資源の有効活用とごみの減量化についての普及啓発を推進する。

- ・神奈川県内の上水道の主要な水源である酒匂川のクリーンキャンペーン(美化活動)など、自治会、事業者、各種団体等との連携により地域の清掃活動を促進する。
- ・公共用地及び自治会で管理している植栽箇所の整備及び新たな植栽箇所の設置を行い、緑を活かしたうるおいのある生活環境を創出し、地域の美化意識の向上を促す。

③-3 再生可能エネルギー利用及び省エネ設備導入の促進

- ・太陽光発電設備、木質バイオマス利用設備など、再生可能エネルギーの利用設備を公共施設へ積極的に導入することにより、二酸化炭素の排出量削減及び地域の防災力の強化を図ると共に、地域エネルギー事業者との連携により地域のモデルケースとして運用することで、地域への波及を図る。
- ・住宅用太陽光発電システム(自家消費)の設置、電気自動車の購入、薪ストーブ購入等に対する補助を実施し、町民や事業者の主体的な再生可能エネルギー及び省エネ設備の導入促進を図る。
- ・電気自動車の購入への補助の条件として、災害時の電源車両としての協力が可能な車両としての登録を義務付ける「災害時協力登録車制度」を新たに創設し、電気自動車による地域の防災力強化を図る。

③-4 COOL CHOICE 事業の推進

- ・平成 28 年度から地球温暖化防止に資する事業として実施している COOL CHOICE 事業を継続し、身近な所でできる、省エネ、再生可能エネルギーの利用、ごみの減量、農産物等の地産地消など二酸化炭素排出量の削減につながる取組についてのワークショップや啓発イベント等を開催する。
- ・平常時は庁用車として使用している超小型電気自動車を活用し、桜まつりなどのイベント開催に合わせ「超小型電気自動車レンタル事業」を実施し、町内の周遊性の向上を図ると共にEV車の普及を図る。



(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 94,478千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組
(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)
<p>(統合的取組の事業名) “意識”と“行動”の変革を促す「まつだパラダイムシフト創生事業」</p> <p>(取組概要)※150文字 松田町の豊かな水や緑などの自然環境や特産物、観光資源などの地域の魅力を知ってもらう、または再認識してもらうための事業を複合的に展開し、各ステークホルダーの“意識”及び“行動”のパラダイムシフトを促進することで、経済、社会、環境の取組を深化・加速させ、三側面の相乗効果を拡大する。</p> <p>(事業費) 3年間(2020～2022年)総額:30,000千円</p> <p>(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫) 2030年のあるべき姿を達成するためには、経済、社会、環境の三側面の取組を効果的かつ劇的に深化・加速させる必要がある。 松田町では、地域の主体的な取組を促すため、各ステークホルダーの意識や行動の変革を促進する「まつだパラダイムシフト創生事業」を統合的取組に位置付け、持続可能な社会へのパラダイムシフトを図る。 松田町が有する豊かな森林や河川などの自然環境を大切に保全し、有効活用することは、雇用の創出、地域経済の活性化など地域の好循環の創出が期待できる共に、地域の“今のいのち”を山津波などの自然災害から守ることに繋がる。 また、搬出された木材を再生可能エネルギーとして有効活用するなど、地球温暖化防止を促進することで、“未来のいのち”を気候変動などのリスクから守ることに繋がる。 統合的取組においては、松田町が有する森林資源を活かした木質バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの利用促進、豊かな自然を活かした環境学習、地元の資源や特産品を活かした観光メニューの創出による地産地消の推進など環境にかかる取組を複合的に展開し、地域のパラダイムシフトを促す。 また、経済、社会、環境の各分野の取組みの全体最適化を図るためには、町民、事業者、各種団体等多様なステークホルダーの参加・連携が不可欠である。統合的取組においては、町広報、公式サイト、SNS、地域座談会等を用いて、行政が描くビジョンやキーワードを積極的かつ継続的に発信すると共に、多様なステークホルダーの連携の拠点となるプラットフォームを構築し、それぞれがSDGsの取組を自分事として捉え、主体的な取組を行う環境を醸成し、三側面の取組を深化・加速させる。</p>

【具体的な取組】

○再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例(制定準備中)に基づく啓発

- ・近年の地球温暖化が要因とされる自然災害等から、松田町の美しい自然環境及び景観、町民の安心・安全な生活環境を守るためには、再生可能エネルギーの利用促進が非常に有効である。松田町では、地域の持続的発展に資するよう再生可能エネルギーの適切な利用並びにエネルギー使用の節約及び効率化を図るための条例を制定する。
- ・条例では、「地域エネルギー享受権※」、「地域関係者の連携」、「地域への配慮」を基本理念とする予定であり、この理念を新たに地域に浸透させていくことは、地域における再生可能エネルギーの利用並びにエネルギー使用の節約及び効率化など、エネルギーに関する意識の“パラダイムシフト”を起こし、“行動”につなげる大きな要素となる。子どもからシニアまで様々な世代の方に向け、町広報や公式サイト、SNSによる情報発信や、リーフレットの作成、ワークショップ及び公開講座等の普及啓発活動を行い普及させていくことで、SDGsにかかる取組の後押しを図る。

※『地域エネルギー享受権』・・・松田町では、豊かな自然環境を地域の貴重な財産であると捉えると共に、その豊かな自然環境に由来する再生可能エネルギーについても、同様に地域の貴重な財産であると位置づけ、町民は、地域に由来する再生可能エネルギーを持続可能な方法により享受する権利(地域エネルギー享受権)を有するものと捉えている。(再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例(制定準備中)で、規定する予定。)

松田町の豊かな自然環境を再認識し、環境意識の高揚を図ると共に、地域の魅力及び郷土愛の醸成につながることも期待する。

○自然資源を活かしたフィールドワーク及び環境学習の推進

- ・様々な活動への新たな参加・協力などの“行動”を促すためには、興味喚起や気づきなど、地域の魅力に対する意識の“パラダイムシフト”を起こすことが有効である。松田町が有する豊かな自然環境を活用し、自然環境の魅力や大切さを体感でき、各世代を対象としたフィールドワークや体験学習のメニューを新たに創出し、地域の魅力を体験してもらうことで、参加者の地域へ愛着や郷土愛の醸成及び環境意識の高揚を図る。

○地域資源を活かした観光メニューの創出

- ・観光客などの交流人口・関係人口の増加を図るためには、他地域の方にも松田町が持つ地域の魅力を知ってもらい、松田町のイメージなどについての“パラダイムシ

フト”を起こすことが有効である。木質バイオマス関連施設や、地域の特産品などを活かした魅力あるツアーメニューを新たに構築し、地域の魅力を発信することで、他地域からの観光客や視察等、交流人口・関係人口の増加を図る。

○木質バイオマス燃料の地産地消及び住民参加の仕組みの構築

・環境面の取組で推進する公共施設における木質バイオマスの利用促進にかかる一連の事業のうち、木材の切り出し作業及び薪等への加工作業については、他地域で運用されている「木の駅」事業等を参考に、地域住民が参加できる仕組みを新たに構築することで、エネルギーの地産地消促進など地域のエネルギー利用についての“パラダイムシフト”を促進すると共に、地域活性化やコミュニティの強化を促進する。

○連携拠点となるプラットフォームの構築

・行政、地域住民、事業者等を構成員とする「まつだSDGs推進会議(仮称)」を新たに設置することで、SDGsにかかる取組及び環境施策の総合的なプラットフォームを構築し、上記取組の促進を図る。

【期待される効果】

<p>経済面</p>	<p>「大都市圏への集中」から「地域経済の活性化」へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー等の「地産地消」を促すことで、地域産業の活性化、雇用の創出が促進される。 ・豊かな自然環境や特色のある産業等の魅力を積極的に発信することで交流人口及び関係人口の増加が期待される。
<p>社会面</p>	<p>「受動的意識」から「能動的意識」へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松田町が有する豊かな自然環境の魅力を地域へ浸透させることで、郷土愛の醸成を図り、社会参加を促進する。 ・多様なステークホルダーの連携を促すプラットフォームの構築、または、木質バイオマス燃料の自給自足及び住民参加の仕組みを構築することで、地域コミュニティの強化が期待される。
<p>環境面</p>	<p>「利便性の追求」から「自然環境との共生」へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育などを通し、環境意識の高揚を図り、二酸化炭素排出量削減、ごみの減量、再資源化等を促進することができ、持続可能で快適な生活環境の創出に資することができる。 ・自然との共生の意識を浸透させることで、豊かな自然環境の保全の促進が期待できる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 施業森林面積	
現在(2018年): 16ha	2022年: 20ha

「まつだパラダイムシフト創生事業」により、エネルギー等の地産地消を促進することで、経済面において、林業や木質バイオマス燃料の製造を含む地場産業が活性化され、環境面において、荒廃地面積の減少、自然環境の保全や生態系の維持に繋がり、副次的に有害鳥獣被害の防止等も期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 入込観光客数	
現在(2018年): 728,000人	2022年: 768,000人

「まつだパラダイムシフト創生事業」により、自然を活かしたフィールドワークや環境学習を通じ地域の環境意識の高揚が促進されることで、環境面において、自然環境の保全やその自然環境を活かしたエネルギーの自給にかかる取り組み等が活性化し、経済面においては、豊かな自然環境や環境負荷の少ない安らぎのあるライフスタイルに魅力を感じる都市部からの来訪者の増加に繋がり、交流人口・関係人口の増加が期待される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 2020~2022年の3年間における社会移動数(=転入者数-転出者数)	
現在(2012年1月推計): △133人	2022年: △82人

「まつだパラダイムシフト創生事業」により、エネルギー等の地産地消を促進することで、経済面において、松田町の豊かな自然等地域資源を活かした産業が活性化され、生活の基礎となる雇用の創出につながり、特色を活かした産業を魅力的に発信することで、社会面において、豊かな自然環境や特色ある産業に魅力を感じた交流人口、関係人口、移住者の増加が期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 創業・起業の件数	
現在(2018年): 0件	2022年: 1件

「まつだパラダイムシフト創生事業」により、地域が一体となって松田町が有する豊かな自然環境を活かした環境学習などを推進することで、社会面において、地域への愛着や郷土愛の醸成が図られ、地域コミュニティの強化、町民の社会参加の促進につながり、経済面では、地元での就職者の増加や新たな創業・起業のモチベーションに繋がる事が期待できる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境美化運動への参加者	
現在(2018年): 700人	2022年: 750人

「まつだパラダイムシフト創生事業」により、豊かな自然環境を活かした環境学習や普及啓発事業を継続的に実施することで、社会面において、地域の環境意識の高揚や社会参加が促進され、環境面において、地域の環境美化活動への参加など、地域住民や関連団体等による日常的かつ主体的な取組につながることが期待できる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 電気自動車購入費補助金支給台数(災害時協力登録車台数)	
現在(2018年): 0台	2022年: 11台

「まつだパラダイムシフト創生事業」により、再生可能エネルギーの適切な利用並びにエネルギー使用の節約及び効率化について及びSDGsの取組についての普及啓発を行い地域の理解を促進することで、環境面において、太陽光発電設備、木質バイオマス利用設備などの再生可能エネルギーの利用設備や電気自動車などの導入が促進され、社会面における地域の防災力の向上が期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議	「エネルギー施策に関するアドバイザリー協定書」に基づく、環境施策に対する専門的な知見に基づく助言及び各種普及啓発事業への協力支援。
ほうとくエネルギー株式会社・株式会社エナリス・湘南電力株式会社	「松田町版エネルギー地産地消モデルの構築に関する協定書」に基づく、太陽光発電設備を活用したエネルギーの地産地消モデルの構築。
松田町森林組合	森林の適切な管理の促進及び木質バイオマス事業における実践者。
松田町教育委員会・町内小中学校	環境学習・SDGs学習の推進。
松田町商工振興会	地域経済の担い手であり、地域経済の好循環の実践者。
一般社団法人松田町観光協会	松田町の代表的なイベント(桜まつり、観光まつり等)を中心に地域資源を活かした観光振興の促進。
松田町民・町内事業者等各種団体	町のSDGsに係る施策の実践者。
神奈川県・小田原市	SDGs未来都市と連携した情報共有及び情報発信。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

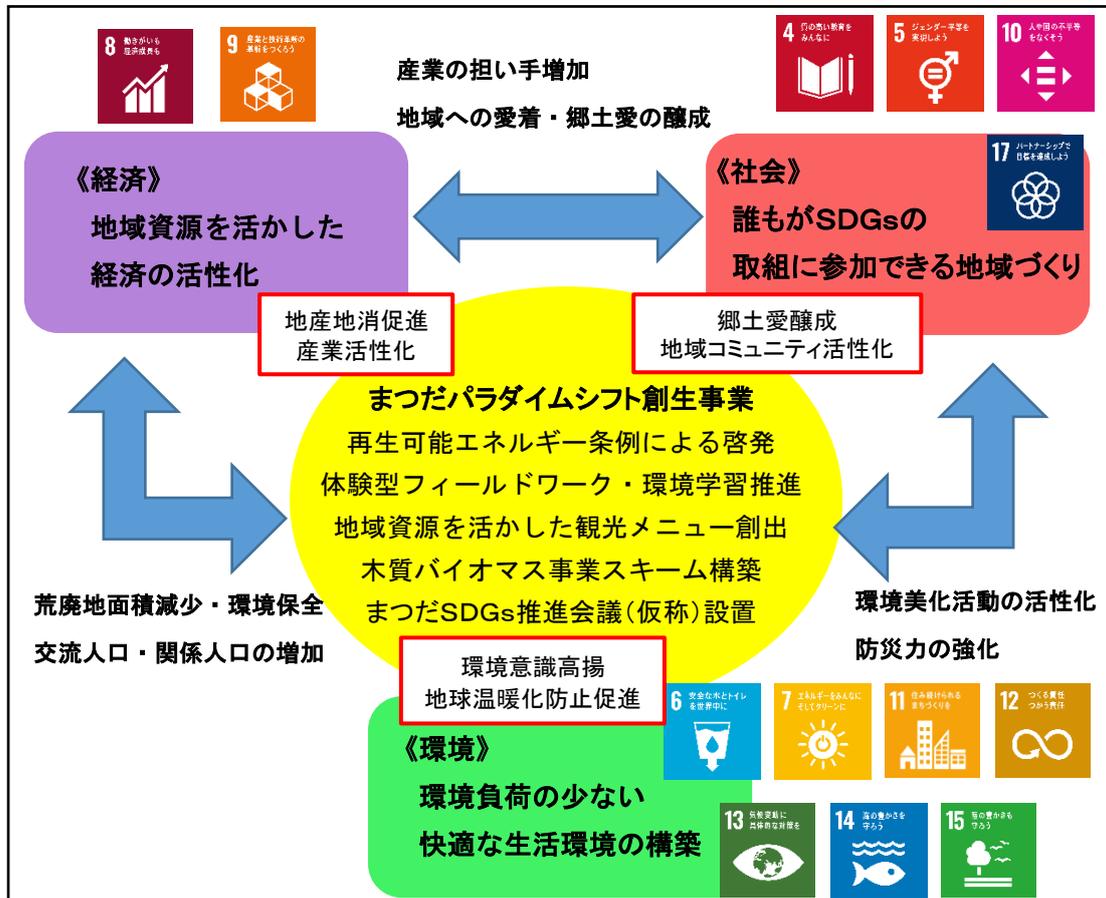
(事業スキーム)

松田町が有する森林資源を活かした木質バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの利用促進、豊かな自然を活かした環境学習、地元の資源や特産品を活かした観光メニューの創出による地産地消の推進など環境にかかる取組を複合的に展開し、地域のパラダイムシフトを促し、経済、社会、環境の三側面の取組を効果的かつ劇的に深化・加速させる。

実施にあたっては、「エネルギー施策に関するアドバイザリー協定書」を締結している一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議と連携し、当該法人が持つ環境施策に対する専門的な知見及び経験を活かし、より効果的かつ効率的な事業実施を目指す。

自立的好循環を生むためには、多様なステークホルダーをつなぎ、より多くの“人”が自分事として、まちづくり及び地域の課題解決にかかる取組に参加し、連携する必要がある。各ステークホルダーが参加できるプラットフォームを構築すると共に、小学生及び

中学生を中心に、各世代への学習の場づくり及び啓発を積極的に実施し、身近な生活や意識の中にSDGsの理念を浸透させるスキームを構築する。



(将来的な自走に向けた取組)

統合的取組を中心として、経済・社会・社会の三側面の取組が主体的に自走するためには、それぞれが抱える人材面、財政面、事業実効性等の課題を考慮する必要がある。

人材面においては、SDGsに関する町民講座、環境学習等の場を設け、普及啓発に努めると共に、交流人口及び移住人口の増加に関する事業に注力し、担い手の確保及び意識の高揚、知識・技術の習得への支援を充実させる。

財政面においては、産業の活性化による地域の稼ぐ力の強化、受益と負担の意識の理解、地域の魅力を強化・発信することによる地域内外からの事業者等の投資・支援の確保を図る。

事業実効性については、多様なステークホルダーがそれぞれの強みを活かし積極的に参加、連携を図れるよう、各ステークホルダーの情報発信及び情報共有を行うプラットフォームを構築することで、三側面が互いに連動し自走する仕組みを展開し、SDGsの目標達成に向けた“行動”を促す。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 413,667千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020年度	47,289	45,774	54,826	25,000	172,889
2021年度	47,289	45,774	24,826	2,500	120,389
2022年度	47,289	45,774	24,826	2,500	122,389
計	141,867	137,322	104,478	30,000	413,667

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境省)	2020	20,000	環境の取組の木質バイオマス利用設備の導入に係る部分について、活用予定。
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境省)	2020 2021 2022	各 5,000	環境の取組の COOL CHOICE 事業に係る部分について、活用予定。

(民間投資等)

SDGsの取組の推進にあたり、今後、民間投資が広がるような仕組みづくりを行うと共に、民間の賛同を得られるような魅力ある事業を展開する。

※改ページ

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	『まつだパラダイムシフト創生事業』	<p>再生可能エネルギー条例施行・条例に基づく啓発実施（6月～）</p> <p>フィールドワーク・環境学習の内容検討・調整（9月～）</p> <p>観光ツアー・視察内容検討・調整（9月～）</p> <p>木質バイオマス切出し・薪加工における住民参加の仕組み構築（9月～） 木質バイオマス設備導入（1月）</p> <p>まつだSDGs推進会議発足準備（6月～） 会議発足（9月～）</p>	<p>フィールドワーク・環境学習実施</p> <p>観光ツアー 視察受入れ</p> <p>木質バイオマス設備運用 住民参加実証</p> <p>会議実施</p>	
経済	①-1 木質バイオマス資源の活用等による産業活性化	<p>木質バイオマス燃料生産事業スキーム検討及び構築（9月～）</p>	<p>木質バイオマス燃料生産事業実施</p>	
	①-2 地産地消の促進による地場産業活性化	<p>地産地消促進・6次産業化・松田ブランド認定の推進</p>		<p>特産品の販路拡大</p>
	①-3 地域資源を活用した観光振興	<p>観光イベント・農泊事業等の推進</p>		
社会	②-1 教育環境整備及びSDGs教育の推進	<p>SDGs学習の内容検討・調整・環境整備（7月～）</p>	<p>SDGs学習実施</p>	<p>松田小学校完成（2022年度）</p>

	②-2 地域コミュニティ組織の強化	自治会への支援等による地域コミュニティの強化		
	②-3 協働のまちづくりの推進	自治基本条例に基づく協働のまちづくりの推進 広報・公式サイト・地域座談会等を用いた情報発信及び情報共有		
	②-4 女性が輝くまちづくりの推進	男女共同参画プラン・女性活躍総合戦略の推進 出産・育児への支援実施		
環境	③-1 持続可能な自然環境づくり	森林保全及び里山保全等の実施		
	③-2 地域の環境美化意識の向上	地域美化活動の推進・生ごみ処理機購入補助及びリサイクル活動団体への支援・広報等での啓発		
	③-3 再生可能エネルギー利用及び省エネルギー設備導入の促進	太陽光発電設備等の導入及び電気自動車購入等への補助実施 木質バイオマス設備導入（1月）	運用開始	
	③-4 COOL CHOICE事業の推進	COOL CHOICE 普及啓発事業の推進		

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: みんなでやろうぜ! SDGs未来都市へチェンジ!!
 ~1万人の町から始まる 今と未来のいのちを守る行動~

提案者名: 神奈川県松田町

全体計画の概要:
 SDGsの理念を取り込んだ松田町第6次総合計画に掲げるまちの将来像「いのち“育み” 未来へ“ツナグ” 進化“つづける”故郷—笑顔あふれる幸せのまち—」の実現に向け、各種施策を推進することで、1万人の町から始まる今と未来のいのちを守る行動に繋げ、誰一人取り残さない、笑顔あふれる幸せのまちを創出する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	松田町は、神奈川県西部に位置する町域の約75%を森林が占める自然豊かな人口10,000人余りの町。町の中心には、小田急線やJRの駅があり、東名高速道路や国道などが交わり古くから交通の要衝として栄えてきた。	都心からの距離も近く、自然環境豊かな10,000人余りの小さな町だからこそ始められる「今と未来のいのちを守る行動」を通じ、誰一人取り残さない、笑顔あふれる幸せのまちを実現する。
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済】⇒特産品の開発やブランド化を通じ、販路の拡大等を進めるとともに、新たな産業創出を通じた産業の活性化を図る。【社会】⇒誰もが健やかに暮らすことができるまち、誰もが居場所と役割を持ち、地域で「たすけあい」、「ささえあい」のできる体制をつくる。【環境】⇒豊かな自然を保全する取り組みを進めるとともに、ごみの減量、再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷の少ないまちづくりを推進する。



2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	町の将来像の実現に向けて、部門横断的に取り組むべき戦略を次の4つの観点からそれぞれを“プロジェクト”として総合計画に位置付け、各種施策を推進。 ①「コミュニティ」 ②「駅周辺まちづくり」 ③「地域資源ブランド化」 ④「次代の育成/女性・高齢者活躍」	【域内向け】 町広報紙・公式サイト・SNS等を通じ教育的な観点を踏まえた中で、地域へ情報発信 【域外向け(国内)】 周辺自治体との連携、観光イベント等を通じ情報発信 【海外向け】 話題性ある取組を通じ、メディア等により情報発信	・国内で多くの自治体が抱える地域課題の解決に資する小規模自治体(小さな町)の取組として、他の地域への普及展開を図る。 ・モデル事業の普及展開にあたっては、地域の強みを活かした、地域のあらゆる「人」の活躍による取組として、メディアにも取り上げてもらえるよう、各種情報発信ツールの活用を積極的に推進する。

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	松田町第6次総合計画に基づきターゲット・効果・指標を明確にして各種計画への反映(策定・改訂等)を行う。 1. 松田町第6次総合計画 2. 松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略ほか	【執行体制】町長を筆頭とした庁内幹部による課長会議を本部として位置付け、全庁体制で取り組む。 【構成員】町長、副町長、教育長、各所属長(14名) 【事務局】政策推進課 【役割】各部署のSDGsに関する取組みや各ステークホルダーとの連携等についての情報共有・調整	町内では、多くの町民、事業者、団体等が様々な活動を行っているが、SDGsの推進にあたっては、その全てを主要なステークホルダーとして捉え、それぞれの強みを発揮できる連携の関係づくり及び環境づくりを進め、各々の主体的な取組みを積極的に促し、社会価値と経済価値の創出を目指す。
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	SDGsの取組みに賛同及び協力して下さる町民及び事業者等を募集し、情報共有や支援を行う「まつだSDGsパートナー制度(仮称)」を創設 【制度内容】・登録者及び登録団体(以下「登録者等」)に対し、定期的に町のSDGsに関する取組みについての情報提供や啓発 ・登録者等のうち希望者には、今後設置するSDGs推進の会議体等に参加していただき、共にSDGsを推進 ・登録者等のうち希望者には、町公式サイト等での紹介や町のSDGs推進にかかるロゴマークの使用等を許可し、更なる波及を促進	

自治体SDGsモデル事業名: 1万人の町から始まる持続可能な町・地域へのパラダイムシフト

提案者名: 神奈川県松田町

取組内容の概要: 松田町版SDGsが達成された「笑顔あふれる幸せのまち」を実現するため、豊かな水や緑などの自然環境や特産物など地域の魅力を活かした施策を展開し、行政自らが“行動”するとともに、各ステークホルダーの意識改革を図り、地域の主体的な“行動”に繋げ、持続可能な町・地域へのパラダイムシフトを促す。

